

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第15期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
【会社名】	クオール株式会社
【英訳名】	Q o l C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 勝
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷一丁目17番
【電話番号】	03 - 3356 - 1496
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 福満 清伸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷一丁目17番
【電話番号】	03 - 3356 - 1496
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 福満 清伸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年6月29日に提出した第15期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 2 沿革
- 3 事業の内容
- 4 関係会社の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
 - (1) 業績
 - 2 生産、受注及び販売の状況
 - (2) 販売実績
 - 4 事業等のリスク
 - 7 財政状態及び経営成績の分析

第4 提出会社の状況

- 3 配当政策
- 5 役員の状況
- 6 コーポレート・ガバナンスの状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_線で示しております。

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

2【沿革】

(訂正前)

年月	事項
平成 4年10月	<u>医薬調剤並びに医薬品の販売</u> を目的として、クオール株式会社を設立
平成 7年 1月	本社を東京都中央区日本橋兜町より東京都千代田区三番町に移転
平成11年 7月	本社を東京都千代田区三番町より東京都千代田区麹町に移転
平成13年 3月	株式会社スズハの全株式を取得し100%子会社化
平成13年 8月	本社を東京都千代田区麹町より東京都新宿区四谷に移転
平成13年 9月	有限会社サワダに資本参加し子会社化、東北地区事業拡大を図る
平成13年11月	株式会社スズハより5店舗営業譲受
平成13年12月	株式会社スズハを吸収合併し7店舗を直営化
平成14年 4月	有限会社サワダはネクサス有限会社に商号変更
平成14年 6月	株式会社サンステップの全株式を取得し100%子会社化
平成15年 1月	株式会社光栄ファルマの全株式を取得し100%子会社化
平成15年 5月	フェーズオン株式会社設立、資本金5,000万円 医薬品治験関連(SMO)事業開始
平成16年 4月	株式会社サンステップはクオール中部株式会社に商号変更
平成17年 4月	ネクサス有限会社は、ネクサス株式会社へ組織変更
平成18年10月	株式会社福聚の全株式を取得し100%子会社化
平成19年 1月	第一メディカル株式会社の全株式を取得し100%子会社化 医療・医薬情報資材制作関連事業開始
	<u>株式会社メディカルファーマシーと業務提携契約を締結</u>
平成19年 3月	株式会社ビー・エム・エルより6店舗事業譲受

(訂正後)

年月	事項
平成 4年10月	医薬品の調剤及び販売を目的として、クオール株式会社を設立
平成 7年 1月	本社を東京都中央区日本橋兜町より東京都千代田区三番町に移転
平成11年 7月	本社を東京都千代田区三番町より東京都千代田区麴町に移転
平成13年 3月	株式会社スズハの全株式を取得し100%子会社化
平成13年 8月	本社を東京都千代田区麴町より東京都新宿区四谷に移転
平成13年 9月	有限会社サワダに資本参加し子会社化、東北地区事業拡大を図る
平成13年11月	株式会社スズハより5店舗営業譲受
平成13年12月	株式会社スズハを吸収合併し7店舗を直営化
平成14年 4月	有限会社サワダはネクサス有限会社に商号変更
平成14年 6月	株式会社サンステップの全株式を取得し100%子会社化
平成15年 1月	株式会社光栄ファルマの全株式を取得し100%子会社化
平成15年 5月	フェーズオン株式会社設立、資本金5,000万円 医薬品治験関連（S M O）事業開始
平成16年 4月	株式会社サンステップはクオール中部株式会社に商号変更
平成17年 4月	ネクサス有限会社は、ネクサス株式会社へ組織変更
平成18年 4月	大阪証券取引所へラクレス市場上場
平成18年10月	株式会社福聚の全株式を取得し100%子会社化
平成19年 1月	第一メディカル株式会社の全株式を取得し100%子会社化 医療・医薬情報資材制作関連事業開始
平成19年 3月	株式会社ビー・エム・エルより6店舗事業譲受

3【事業の内容】

【事業系統図】

事業の系統図は次のとおりであります。

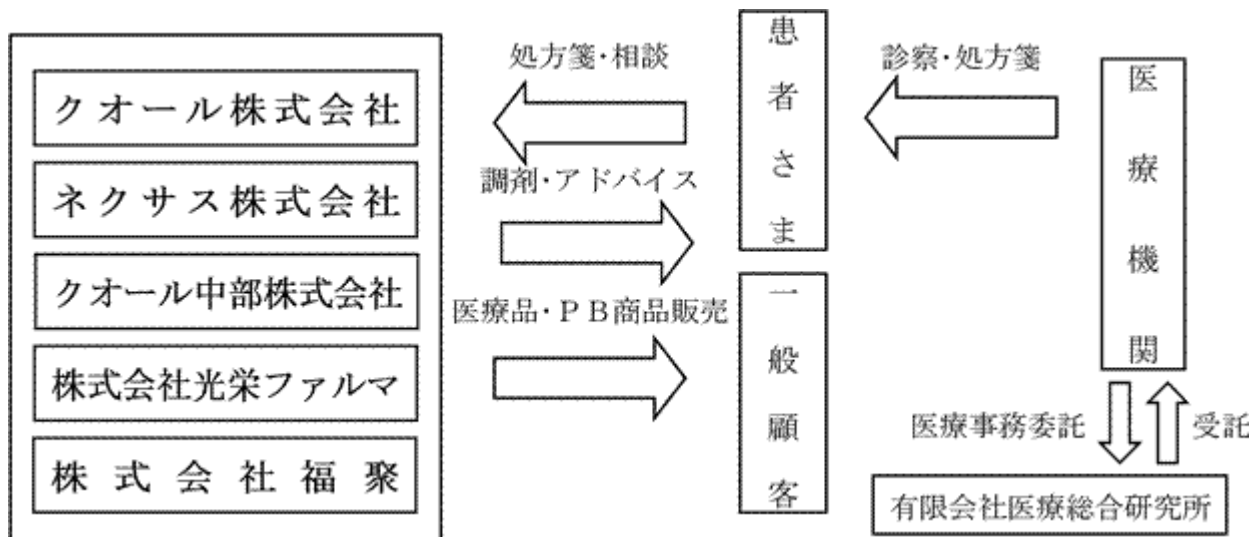
（訂正前）

（1）保険薬局事業

健康保険法に基づく療養の給付の一環として、保険調剤業務を取り扱う薬局を経営する事業であります。

また、株式会社福聚を通し間接保有する有限会社医療総合研究所の業務として、医療機関を対象とした医療事務受託業務を行っております。

（下図については下線を省略しております。）

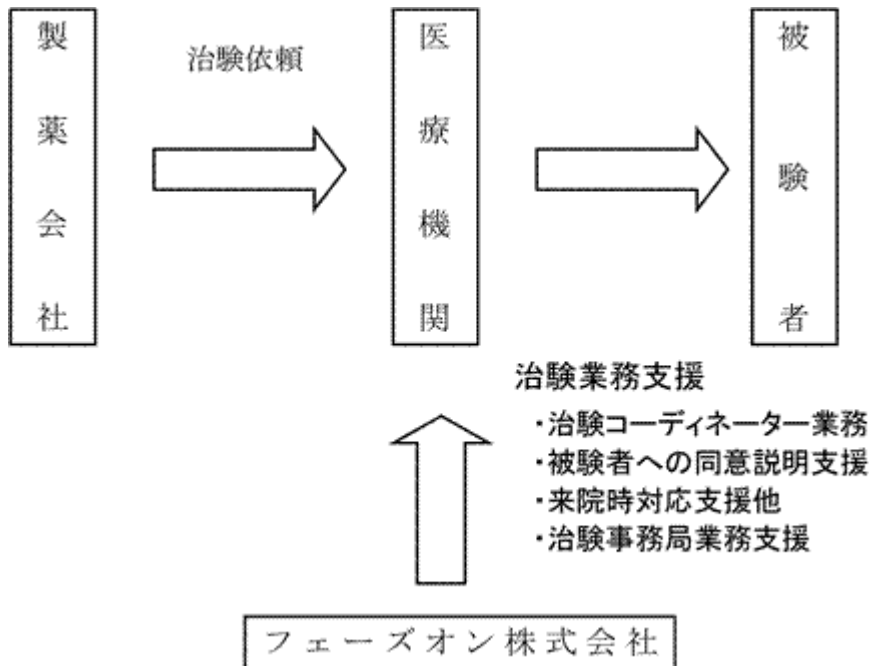


（2）医療・医薬情報資材制作関連事業

新薬の開発過程において有効性・安全性等を適切に見極めるための臨床試験を実施する医療機関を支援する事業であります。

フェーズオン株式会社が行っている治験事業は、第 相試験（注1）、第 相試験（注2）及び製造販売後臨床試験（注3）です。

（下図については下線を省略しております。）



(注) 1. 第 Ⅰ 相試験：対象疾患の少数の患者において安全性を最重点にしつつ、用法・用量の検討、有効性の検討が

行われる試験であります。

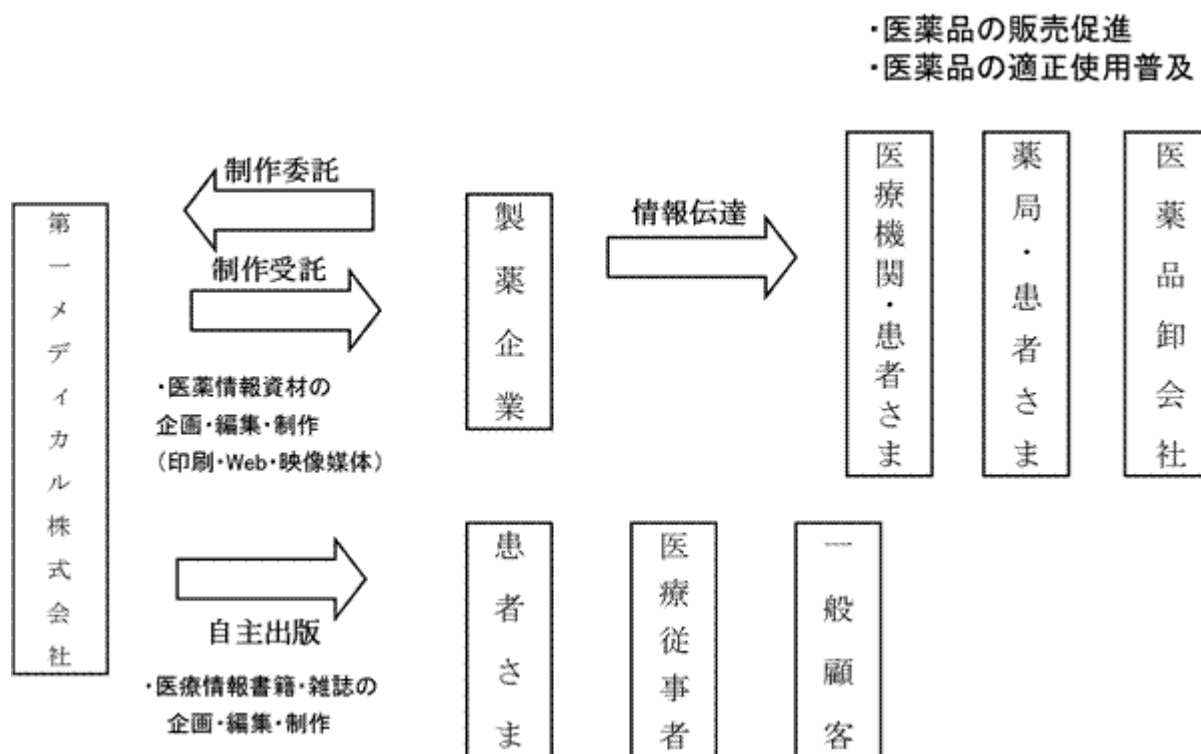
2. 第 Ⅱ 相試験：多数の患者を対象に有効性と安全性について検証するための試験であります。

3. 製造販売後臨床試験：臨床試験ではわからなかった効果・副作用を広範囲に調べる試験であります。

(3) 医薬品治験関連事業

製薬会社が医療機関や薬局・薬店あるいは医薬品卸会社等に医薬品の販売促進や適正使用普及を展開するために活用する各種媒体を用いた医薬情報資料の企画・編集・制作の受託業務の事業であります。

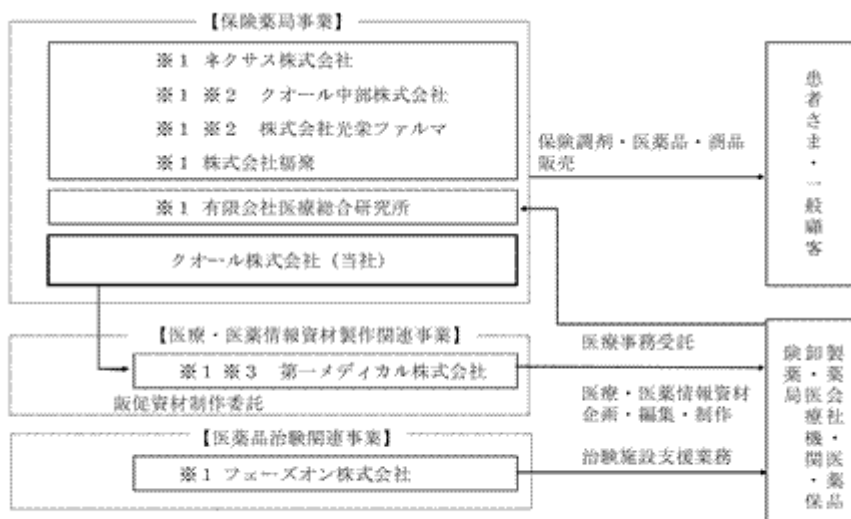
(下図については下線を省略しております。)



(注) 第一メディカル株式会社は平成19年4月1日をもってメディカルクオール株式会社と商号変更しております。

(訂正後)

(下図については下線を省略しております。)



※1 連結子会社
 ※2 平成19年4月1日付で当社はクオール中部株式会社及び株式会社光栄ファルマを吸収合併いたしました。
 ※3 第一メディカル株式会社は平成19年4月1日をもってメディカルクオール株式会社に商号変更しております。

4【関係会社の状況】

(訂正前)

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ネクサス株式会社	宮城県仙台市宮城野区	30	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり
クオール中部株式会社	愛知県知県名古屋市中区	30	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり
株式会社光栄ファルマ	千葉県千葉市中央区	30	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり
フェーズオン株式会社 (注)2	東京都新宿区	50	医薬品治験関連事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金貸付あり
第一メディカル株式会社	東京都中央区	50	医療・医薬情報資材制作関連事業	100.0	当社役員の兼任あり
株式会社福聚 (注)3	東京都調布市	90	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金貸付あり
有限会社医療総合研究所(注)4	東京都狛江市	5	保険薬局事業	100.0	

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成19年3月末時点で118,745千円となっております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成19年3月末時点で22,363千円となっております。

(修正後)

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ネクサス株式会社	宮城県仙台市宮城野区	30	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり
クオール中部株式会社	愛知県名古屋市中区	30	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり
株式会社光栄ファルマ	千葉県千葉市中央区	30	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり
フェーズオン株式会社 (注)2	東京都新宿区	50	医薬品治験関連事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金貸付あり
第一メディカル株式会社	東京都中央区	50	医療・医薬情報資材制作関連事業	100.0	当社役員の兼任あり
株式会社福聚 (注)3	東京都調布市	90	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金貸付あり
有限会社医療総合研究所(注)4	東京都狛江市	5	保険薬局事業	100.0 (100.0)	

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成19年3月末時点で188,745千円となっております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成19年3月末時点で22,363千円となっております。
5. 議決権の所有割合の()は間接所有割合の内数であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の牽引役であったアメリカ経済の減速感が景気悪化要因として懸念されましたが、民間企業の設備投資が従来の製造業から小売やサービスといった内需型の非製造業まで波及しており、景気は底堅い回復基調にて推移いたしました。

当社グループの事業領域におきましては、医薬分業が従前の“推進”から“定着”の時代に入ったこと、総人口が減少傾向に突入したことによる少子高齢化の進行、医療保険財政の逼迫から2006年の診療報酬改定では0.6%引き下げが決定いたしました。

さらには、医療をはじめとする社会保障分野については、高齢者医療制度創設、生活習慣病対策や保険者の再編統合による医療費適正化対策、医療提供体制の見直しなどが引き続き推進される見込みでもあります。

こうしたなか、国の医療制度政策のあらゆる情報を迅速かつ正確に入手、分析し対応できるか否かが保険薬局企業の成長性を左右する重要なファクターとなっております。当社グループにおきましては、従来の保険薬局事業・医薬品治験関連事業に加え、医療・医薬情報資材制作関連事業を開始し、各事業のシナジー効果を十分に発揮して収益の確保を図りました。

当連結会計年度における経営成績は次のとおりです。

当連結会計年度におきましては、売上高は、連結決算制度を導入してから4期連続の増収を達成しました。

一方、コスト及び費用の面では、2006年4月からの薬価改定の影響もあり、仕入単価が増加したことに加え、M & Aによる企業・事業調査費用及び内部統制制度導入に向けた費用の増加、さらには、株式公開に伴う一時的な費用負担により増加しております。

以上の結果、売上高は24,827百万円（対前期比14.4%増加）、営業利益は937百万円（対前期比20.4%増加）、経常利益は、875百万円（対前期比14.8%増加）となりました。当期純利益においては、法人税等を376百万円計上した結果、403百万円（対前期比21.2%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

保険薬局事業におきましては、積極的な開発による株式会社福聚の完全子会社化及び事業譲受に注力した結果、当連結会計年度末における店舗数は125店舗となりました。

この結果、保険薬局事業の売上高は23,573百万円（前期比9.2%増）となりました。

医薬品治験関連事業におきましては、期初は、昨今の受託単価の下落により苦戦しましたが、期後半は提携医療機関の増加に成功しました。

この結果、医薬品治験関連事業の売上高は131百万円（前期比13.6%増）となりました。

また、2007年1月から第一メディカル株式会社（現：メディカルクオール株式会社）の完全子会社化により、医療・医薬情報資材制作関連事業を開始しました。

事業区別	売上高（百万円）	構成比（%）
保険薬局事業	23,573	95.0
医療・医薬情報資材制作関連事業	1,122	4.5
医薬品治験関連事業	131	0.5
合計	24,827	100.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の牽引役であったアメリカ経済の減速感が景気悪化要因として懸念されましたが、民間企業の設備投資が従来の製造業から小売やサービスといった内需型の非製造業まで波及しており、景気は底堅い回復基調にて推移いたしました。

当社グループの事業領域におきましては、医薬分業が従前の“推進”から“定着”の時代に入ったこと、総人口が減少傾向に突入したことによる少子高齢化の進行、医療保険財政の逼迫から2006年の診療報酬改定では0.6%引き下げが決定いたしました。

さらには、医療をはじめとする社会保障分野については、高齢者医療制度創設、生活習慣病対策や保険者の再編統合による医療費適正化対策、医療提供体制の見直しなどが引き続き推進される見込みでもあります。

こうしたなか、国の医療制度政策のあらゆる情報を迅速かつ正確に入手、分析し対応できるか否かが保険薬局企業の成長性を左右する重要なファクターとなっております。当社グループにおきましては、従来の保険薬局事業・医薬品治験関連事業に加え、医療・医薬情報資材制作関連事業を開始し、各事業のシナジー効果を十分に発揮して収益の確保を図りました。

当連結会計年度における経営成績は次のとおりです。

当連結会計年度におきましては、売上高は、連結決算制度を導入してから4期連続の増収を達成しました。

一方、コスト及び費用の面では、2006年4月からの薬価改定の影響もあり、仕入単価が増加したことに加え、M & Aによる企業・事業調査費用及び内部統制制度導入に向けた費用の増加、さらには、株式公開に伴う一時的な費用負担により増加しております。

以上の結果、売上高は24,827百万円（対前期比14.4%増加）、営業利益は937百万円（対前期比20.4%増加）、経常利益は、875百万円（対前期比14.8%増加）となりました。当期純利益においては、法人税等を376百万円計上した結果、403百万円（対前期比21.2%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

保険薬局事業におきましては、積極的な開発による株式会社福聚の完全子会社化及び事業譲受に注力した結果、当連結会計年度末における店舗数は125店舗となりました。

この結果、保険薬局事業の売上高は23,573百万円（前期比9.2%増加）となりました。

医療・医薬情報資材制作関連事業におきましては、2007年1月から第一メディカル株式会社（現：メディカルクオール株式会社）の完全子会社化により、医療・医薬情報資材制作関連事業を開始しました。

医薬品治験関連事業におきましては、期前半は、昨今の受託単価の下落により苦戦しましたが、期後半は提携医療機関の増加に成功しました。

この結果、医薬品治験関連事業の売上高は131百万円（前期比13.6%増加）となりました。

事業区別	売上高（百万円）	構成比（%）
保険薬局事業	23,573	95.0
医療・医薬情報資材制作関連事業	1,122	4.5
医薬品治験関連事業	131	0.5
合計	24,827	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(2) 販売実績

当連結会計年度の売上高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
保険薬局 事業	薬剤に係る収入	15,387	70.9	16,927	68.2	110.0
	調剤技術に係る収入	5,284	24.4	5,841	23.5	110.5
	一般薬等売上	914	4.2	805	3.3	<u>85.1</u>
	小計	21,586	99.5	23,573	95.0	109.2
医薬品治験関連事業		<u>115</u>	<u>0.5</u>	<u>131</u>	<u>0.5</u>	<u>113.6</u>
医療・医薬情報資材制作関連事業		-	-	<u>1,122</u>	<u>4.5</u>	-
合計		21,701	100.0	24,827	100.0	114.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
保険薬局 事業	薬剤に係る収入	15,387	70.9	16,927	68.2	110.0
	調剤技術に係る収入	5,284	24.4	5,841	23.5	110.5
	一般薬等売上	914	4.2	805	3.3	<u>88.0</u>
	小計	21,586	99.5	23,573	95.0	109.2
医療・医薬情報資材制作関連事業		-	-	<u>1,122</u>	<u>4.5</u>	-
医薬品治験関連事業		<u>115</u>	<u>0.5</u>	<u>131</u>	<u>0.5</u>	<u>113.6</u>
合計		21,701	100.0	24,827	100.0	114.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4【事業等のリスク】

(訂正前)

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本項記載以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

1. 法的規制等について

(2) 薬剤師の確保について

保険薬局業務においては、薬剤師法第19条において薬剤師以外の調剤を禁じていること、薬局及び一般販売業の薬剤師の員数を定める省令によって、1日平均取扱処方箋に対して1人の薬剤師を配置する必要があります。

(中略)

10. 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元として、安定的な配当の維持に努めると同時に、将来の事業展開と財務基盤の強化を経営の重要課題と位置づけております。今後につきましては、事業展開と財務基盤に配慮しながら、業績や配当性向を総合的に勘案して継続的な利益配分を実施していくことを基本方針としております。

11. 固定資産の減損会計適用について

(本文省略)

12. のれんの償却について

(本文省略)

13. 医薬品治験関連事業について

(本文省略)

14. 敷金・入居保証金の返還について

(本文省略)

15. 知的財産権について

(本文省略)

16. その他の規制について

(本文省略)

17. 医療・医薬情報資材制作関連事業について

(本文省略)

(訂正後)

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 法的規制等について

(2) 薬剤師の確保について

保険薬局業務においては、薬剤師法第19条において薬剤師以外の調剤を禁じていること、薬局及び一般販売業の薬剤師の員数を定める省令によって、1日平均取扱処方箋40枚に対して1人の薬剤師を配置する必要があります。

(中略)

10. 固定資産の減損会計適用について

(本文省略)

11. のれんの償却について

(本文省略)

12. 医薬品治験関連事業について

(本文省略)

13. 敷金・入居保証金の返還について

(本文省略)

14. 知的財産権について

(本文省略)

15. その他の規制について

(本文省略)

16. 医療・医薬情報資材制作関連事業について

(本文省略)

7【財政状態及び経営成績の分析】

(訂正前)

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)における売上高は、24,827百万円(対前年比14.4%増加)、営業利益は937百万円(対前年比20.4%増加)、経常利益は875百万円(対前年比14.8%増加)となりました。

売上高は受付回数の増加、長期処方への浸透により堅調な伸びを示し、売上原価率も89.1%(前連結会計年度89.5%)と0.4ポイント改善いたしました。販売費及び一般管理費は人件費率の増加があり7.1%(前連結会計年度6.9%)と0.2ポイント悪化しました。その結果、営業利益率は3.8%(前連結会計年度3.6%)と0.2ポイント増加しました。経常利益率は上場関連費用の計上などもあり、3.5%(前連結会計年度3.5%)となりました。税金等調整前当期純利益率は、前連結会計年度までに不採算店舗の減損処理が一巡していることもあり、3.5%(前連結会計年度3.4%)と0.1ポイント増加しました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、医療制度及び薬価改定といった事象に関しては、今後更に厳しくなるものと予想されますが、常にリスクバランスを考慮して、将来の方針を策定しております。

(訂正後)

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

連結貸借対照表に基づく財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,551百万円(対前年比35.1%増加)となり、1,964百万円増加しました。その主な要因は、売上高の増加による売掛金の増加1,298百万円及びたな卸資産の増加304百万円であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,906百万円(対前年比106.1%増加)となり、2,525百万円増加しました。その主な要因は、3社の株式取得及び営業譲渡によるのれんの増加1,522百万円(前年度は営業権及び連結調整勘定)並びに新店開発等による有形固定資産の増加604百万円であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は7,324百万円(対前年比33.4%増加)となり、1,833百万円増加いたしました。

その主な要因は、仕入高の増加による買掛金の増加1,388百万円及び一年以内返済予定長期借入金の増加236百万円であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,059百万円(対前年比139.4%増加)となり、1,781百万円増加しました。事業買収資金及び事業譲受資金を含む長期借入金の増加1,837百万円が主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,073百万円(対前年比72.9%増加)となり、874百万円増加いたしました。その主な要因は、公募増資により資本金及び資本剰余金が585百万円増加したこと及び当期純利益が403百万円計上されていることによるものであります。

連結損益計算書に基づく経営成績の分析

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)における売上高は、24,827百万円(対前年比14.4%増加)、営業利益は937百万円(対前年比20.4%増加)、経常利益は875百万円(対前年比14.8%増加)となりました。

売上高は受付回数の増加、長期処方への浸透により堅調な伸びを示しました。売上原価率も89.1%(前連結会計年度89.5%)と0.4ポイント改善いたしました。販売費及び一般管理費は人件費率の増加があり7.1%(前連結会計年度6.9%)と0.2ポイント悪化しました。その結果、営業利益率は3.8%(前連結会計年度3.6%)と0.2ポイント増加しました。経常利益率は上場関連費用の計上などもあり、3.5%(前連結会計年度3.5%)となりました。税金等調整前当期純利益率は、前連結会計年度までに不採算店舗の減損処理が一巡していることもあり、3.5%(前連結会計年度3.4%)と0.1ポイント増加しました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、医療制度及び薬価改定といった事象に関しては、今後更に厳しくなるものと予想されますが、常にリスクバランスを考慮して、将来の方針を策定しております。

第4【提出会社の状況】

3【配当政策】

(訂正前)

当社は、株主に対する利益還元として、安定的な配当の維持に努めると同時に、将来の事業展開と財務基盤の強化を経営の重要課題と位置付けております。今後につきましては、事業展開と財務基盤に配慮しながら、業績や配当性向を総合的に勘案して継続的な利益配分を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

(後略)

(訂正後)

当社は、株主に対する利益還元として、安定的な配当の維持に努めると同時に、将来の事業展開と財務基盤の強化を経営の重要課題と位置付けております。今後につきましては、事業展開と財務基盤に配慮しながら、業績や配当性向を総合的に勘案して継続的な利益配分を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための設備投資・投融資・M&Aなどに活用することを基本方針としております。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

(後略)

5【役員の状況】
(訂正前)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 (代表取締役)		岩田 明達	昭和14年3月25日生	昭和43年4月 医療法人社団松井病院常務理事就任 平成10年5月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)4.	3,620
取締役社長 (代表取締役)		中村 勝	昭和17年10月4日生	昭和36年4月 中川安(株)入社 平成4年10月 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)4.	3,440
取締役副社長 (代表取締役)	社長室長 兼開発本部長	中村 敬	昭和45年1月19日生	平成4年4月 第一製薬(株)(現第一三共(株))入社 平成13年10月 当社入社 平成15年5月 ネクス(株)(現ネクサス(株)) 取締役就任(現任) 平成15年6月 取締役就任 社長室長(現任) 平成16年10月 開発本部長(現任) 平成17年4月 フェーズオン(株)取締役就任(現任) 平成17年6月 常務取締役就任 平成19年1月 第一メディカル(株)(現メディカルクオー ル(株)) 取締役就任(現任) 平成19年6月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注)4.	3,940
常務取締役	関連会社統轄 部長 兼情報システ ム部長	荒木 進	昭和27年8月6日生	昭和51年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成14年6月 当社へ出向 経営企画室 部長 平成15年7月 当社へ転籍 財務部長 平成15年10月 総務部長 平成16年4月 執行役員就任 平成16年6月 取締役就任 平成17年4月 関連会社統括室長 兼 管理本部長 平成17年6月 常務取締役就任(現任) 平成19年1月 第一メディカル(株)(現メディカルクオー ル(株)) 監査役就任(現任)	(注)4.	4
常務取締役	薬局支援本部長 兼教育研修部 長	岡村 章二	昭和33年6月17日生	昭和56年5月 薬剤師資格取得 昭和57年11月 薬日本堂(株)入社 平成10年12月 当社入社 平成15年4月 埼玉支店 支店長 平成16年4月 執行役員就任 平成17年4月 薬局支援本部長(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年11月 (株)福聚 代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4.	20
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		萩原 康平	昭和17年7月19日生	昭和42年4月 日本勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 昭和61年10月 ソウル支店 副支店長 平成4年10月 福井支店 支店長 平成9年8月 東京ベンチャーキャピタル(株)取締役就任 総務部長 平成14年4月 (株)ティー・ヴィー・シーファイナンス 常勤監査役就任 平成17年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5.	4
監査役		角替 隆志	昭和30年4月18日生	昭和57年9月 等松・青木監査法人(現監査法人トーマ ツ)入所 昭和60年9月 アスカコンサルティング(株)入社 取締役就 任 平成3年9月 同社退職 角替隆志税理士事務所開業 平成14年6月 角替隆志税理士事務所書廃業 麹町税理士法人設立 代表社員就任(現任) 平成16年6月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)6.	8
監査役		月原 幹夫	昭和24年8月7日生	昭和47年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成8年10月 第一勧業カード(株)(現ユーシーカード(株)) へ出向 平成11年4月 同行個人業務部企画調査役 平成13年4月 (株)第一勧業総合研究所(現みずほ総合研究 所(株))へ転籍 同社上席主任コンサルタント(現任) 平成16年9月 社会保険労務士資格取得 平成18年11月 特定社会保険保険労務士資格取得 平成19年6月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)7.	-
計						11,032

(注)(省略)

(訂正後)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 (代表取締役)		岩田 明達	昭和14年3月25日生	昭和43年4月 医療法人社団松井病院常務理事就任 平成10年5月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)4.	3,620
取締役社長 (代表取締役)		中村 勝	昭和17年10月4日生	昭和36年4月 中川安(株)入社 平成4年10月 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)4.	3,440
取締役副社長 (代表取締役)	社長室長 兼開発本部長	中村 敬	昭和45年1月19日生	平成4年4月 第一製薬(株)(現第一三共(株))入社 平成13年10月 当社入社 平成15年5月 ネクス(株)(現ネクサス(株)) 取締役就任(現任) 平成15年6月 取締役就任 社長室長(現任) 平成16年10月 開発本部長(現任) 平成17年4月 フェーズオン(株)取締役就任(現任) 平成17年6月 常務取締役就任 平成19年1月 第一メディカル(株)(現メディカルクオー ル(株)) 取締役就任(現任) 平成19年6月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注)4.	3,940
常務取締役	関連会社統轄 部長 兼情報システム部長	荒木 進	昭和27年8月6日生	昭和51年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成14年6月 当社へ出向 経営企画室 部長 平成15年7月 当社へ転籍 財務部長 平成15年10月 総務部長 平成16年4月 執行役員就任 平成16年6月 取締役就任 平成17年4月 関連会社統括室長 兼 管理本部長 平成17年6月 常務取締役就任(現任) 平成19年1月 第一メディカル(株)(現メディカルクオー ル(株)) 監査役就任(現任)	(注)4.	4
常務取締役	薬局支援本部長 兼教育研修部長	岡村 章二	昭和33年6月17日生	昭和56年5月 薬剤師資格取得 昭和57年11月 薬日本堂(株)入社 平成10年12月 当社入社 平成15年4月 埼玉支店 支店長 平成16年4月 執行役員就任 平成17年4月 薬局支援本部長(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年11月 (株)福聚 代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4.	20
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		萩原 康平	昭和17年7月19日生	昭和42年4月 日本勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 昭和61年10月 ソウル支店 副支店長 平成4年10月 福井支店 支店長 平成9年8月 東京ベンチャーキャピタル(株)取締役就任 総務部長 平成14年4月 (株)ティー・ヴィー・シーファイナンス 常勤監査役就任 平成17年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5.	4
監査役		角替 隆志	昭和30年4月18日生	昭和57年9月 等松・青木監査法人(現監査法人トーマ ツ)入所 昭和60年9月 アスカコンサルティング(株)入社 取締役就 任 平成3年9月 同社退職 角替隆志税理士事務所開業 平成14年6月 角替隆志税理士事務所書廃業 麹町税理士法人設立 代表社員就任(現任) 平成16年6月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)6.	4
監査役		月原 幹夫	昭和24年8月7日生	昭和47年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成8年10月 第一勧業カード(株)(現ユーシーカード(株)) へ出向 平成11年4月 同行個人業務部企画調査役 平成13年4月 (株)第一勧銀総合研究所(現みずほ総合研 究所(株))へ転籍 同社上席主任コンサルタント(現任) 平成16年9月 社会保険労務士資格取得 平成18年11月 特定社会保険保険労務士資格取得 平成19年6月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)7.	-

計

11,032

(注)(省略)

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(訂正前)

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

社外監査役との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係

社外監査役である戸谷雅美氏が代表社員を務めるオリック法律事務所にはM & Aに係る法務業務を委託しております。また、これ以外の人的関係、資本的関係はありません。なお、監査役戸谷雅美氏は平成19年6月28日開催の当社定時株主総会の終結時をもちまして当社の監査役を退任しております。

なお、他社外監査役2名と当社との取引関係は該当ありません。

(中略)

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(訂正後)

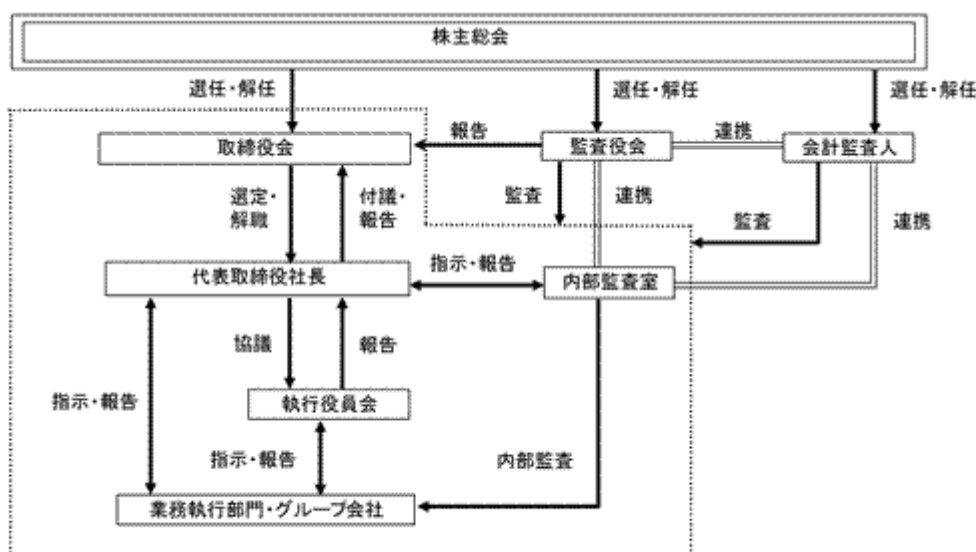
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

社外監査役との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係

社外監査役である戸谷雅美氏が代表社員を務めるオリック法律事務所にはM & Aに係る法務業務を委託しております。

また、社外監査役である萩原康平、戸谷雅美、角替隆志は当社の株式をそれぞれ4株、8株、4株保有しております。なお、監査役戸谷雅美氏は平成19年6月28日開催の第15期定時株主総会をもって当社の社外監査役を退任しております。これ以外の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(下図については下線を省略しております。)



(中略)

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。